



## 2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第3四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	145,155	4.6	7,755	△15.4	8,152	△15.8	4,220	△28.8
2022年10月期第3四半期	138,828	—	9,162	△15.2	9,679	△15.6	5,927	△13.2

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 5,659百万円 (△30.2%) 2022年10月期第3四半期 8,108百万円 (△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	116.21	—
2022年10月期第3四半期	159.27	—

(注) 2022年10月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、売上高については当該基準等適用前の2021年10月期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	309,171	140,933	42.7
2022年10月期	305,320	140,611	43.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 131,976百万円 2022年10月期 131,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2023年10月期	—	35.00	—		
2023年10月期（予想）				40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	5.3	14,000	5.8	14,100	2.3	8,400	0.7	231.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	38,742,241株	2022年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	2,681,790株	2022年10月期	1,799,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	36,319,334株	2022年10月期3Q	37,218,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に経済活動の正常化が進展しておりますが、不安定な海外情勢や金融市場の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、安定的な公共投資に加え、民間設備投資も緩やかに持ち直しているものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等による深刻な影響もあり、建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、経営資源の効率的運用による利益率向上やシナジー効果の最大化に向けた地域戦略を推進する一方で、部門間の連携強化による組織力の向上と計画実行力を高めるための体制構築も推し進めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,451億55百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は77億55百万円（同15.4%減）、経常利益は81億52百万円（同15.8%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億20百万円（同28.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、北海道や九州の半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件の進行もあり、全体として建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻しております。

また、当社グループでは、需要動向を見極めたレンタル用資産の増強や適正配置を積極的に実施するなど、資産稼働率の向上とサービス体制の強化を図る一方で、レンタル単価の適正化による収益構造の改善にも努めております。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比9.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,311億8百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は65億98百万円（同16.8%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに計画どおりに推移したことから、売上高は140億47百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は7億77百万円（同10.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,091億71百万円となり、前連結会計年度末から38億51百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が78億5百万円増加した一方で、「長期貸付金」が34億13百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,682億38百万円となり、前連結会計年度末から35億29百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が21億70百万円及び「長期借入金」は12億87百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」は12億90百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,409億33百万円となり、前連結会計年度末から3億21百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が42億20百万円計上した一方で、「剰余金の配当」によって27億39百万円、「自己株式」の取得により19億60百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月9日に「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,565	47,414
受取手形、売掛金及び契約資産	38,452	37,022
電子記録債権	8,025	10,210
商品及び製品	1,729	1,585
原材料及び貯蔵品	1,432	1,563
建設機材	17,047	15,760
その他	4,098	3,295
貸倒引当金	△284	△231
流動資産合計	118,066	116,621
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	302,591
減価償却累計額	△181,989	△194,169
レンタル用資産(純額)	100,616	108,422
建物及び構築物	44,709	47,598
減価償却累計額	△26,128	△27,219
建物及び構築物(純額)	18,581	20,378
機械装置及び運搬具	10,088	10,524
減価償却累計額	△8,511	△8,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,799
土地	38,688	38,921
その他	4,570	3,727
減価償却累計額	△2,305	△2,460
その他(純額)	2,265	1,266
有形固定資産合計	161,728	170,789
無形固定資産		
のれん	3,810	3,318
顧客関連資産	1,395	1,264
その他	1,511	1,402
無形固定資産合計	6,717	5,985
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	10,052
繰延税金資産	2,370	1,821
長期貸付金	5,213	1,799
その他	2,081	2,643
貸倒引当金	△556	△542
投資その他の資産合計	18,808	15,774
固定資産合計	187,253	192,550
資産合計	305,320	309,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	33,767
短期借入金	980	3,150
1年内返済予定の長期借入金	13,913	14,254
リース債務	1,444	1,566
未払法人税等	1,957	667
賞与引当金	1,579	1,084
未払金	24,853	25,088
その他	4,022	4,065
流動負債合計	82,465	83,644
固定負債		
長期借入金	34,659	35,947
リース債務	3,179	3,413
長期未払金	41,121	41,654
退職給付に係る負債	374	368
資産除去債務	657	661
繰延税金負債	2,095	2,352
その他	154	196
固定負債合計	82,242	84,594
負債合計	164,708	168,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,438
利益剰余金	94,399	95,341
自己株式	△3,945	△5,906
株主資本合計	127,616	126,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	3,054
為替換算調整勘定	2,198	2,251
退職給付に係る調整累計額	△37	△33
その他の包括利益累計額合計	4,342	5,272
非支配株主持分	8,652	8,956
純資産合計	140,611	140,933
負債純資産合計	305,320	309,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	138,828	145,155
売上原価	98,004	103,978
売上総利益	40,823	41,177
販売費及び一般管理費	31,661	33,421
営業利益	9,162	7,755
営業外収益		
受取利息	53	51
受取配当金	179	201
受取保険料	20	60
受取賃貸料	58	59
為替差益	177	74
その他	317	270
営業外収益合計	806	719
営業外費用		
支払利息	75	89
リース解約損	19	25
その他	195	207
営業外費用合計	290	322
経常利益	9,679	8,152
特別利益		
固定資産売却益	14	36
関係会社株式売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	56
退職給付制度改定益	34	—
抱合せ株式消滅差益	135	—
特別利益合計	191	93
特別損失		
減損損失	—	193
固定資産除売却損	182	264
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	187	457
税金等調整前四半期純利益	9,683	7,787
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,660
法人税等調整額	715	408
法人税等合計	3,269	3,068
四半期純利益	6,413	4,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,927	4,220



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	6,413	4,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	882
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,644	52
退職給付に係る調整額	41	5
その他の包括利益合計	1,694	940
四半期包括利益	8,108	5,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,613	5,150
非支配株主に係る四半期包括利益	495	509

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19億60百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は59億6百万円となっております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	88,276	5,520	93,797
商品及び製品の販売	27,500	6,589	34,089
その他	9,969	839	10,809
顧客との契約から生じる収益	125,746	12,949	138,695
その他の収益	132	—	132
外部顧客への売上高	125,879	12,949	138,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	125,879	12,949	138,828
セグメント利益	7,929	865	8,794

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,929
「その他」の区分の利益	865
その他の調整額	368
四半期連結損益計算書の営業利益	9,162

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	92,397	5,784	98,181
商品及び製品の販売	28,223	7,465	35,689
その他	10,395	798	11,193
顧客との契約から生じる収益	131,017	14,047	145,064
その他の収益	91	—	91
外部顧客への売上高	131,108	14,047	145,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	131,108	14,047	145,155
セグメント利益	6,598	777	7,376

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,598
「その他」の区分の利益	777
その他の調整額	379
四半期連結損益計算書の営業利益	7,755

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設関連」セグメントにおいて、のれんについて減損損失117百万円、顧客関連資産について減損損失76百万円を計上しております。